

# 令和2年度予算説明資料

## 予算のポイント



加 須 市

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

## “未来へチャレンジ！元気！活力！新たな加須市づくり”を推進していく予算

令和2年度は本市が合併して10年が経過し、この間市民の皆さまと「絆」による協働のまちづくりにより、市全体の一体性が図られるとともに、本市の市政全般においては、基本となる市政運営の骨格が構築されてきたところである。さらに長年の悲願であった新病院は、開院に向けた造成等の基盤整備が着実に進み、令和2年度には病院の建築工事に着手することとなっている。

このような中、少子化による人口減少、長寿化による人口構造の変化、また、合併特例により増額措置されていた地方交付税の合併算定替の期間が終了し、加須市本来の歳入となるなど、本市を取り巻く行財政運営はいっそう厳しさを増している。

今後本市の魅力を高めて新たな人の流れをつくるなど、移住・定住促進などの人口減少対策、子ども・子育て支援対策、社会保障対策や公共施設の再整備等の継続的な課題へ対応しつつ、さらに地球温暖化等の影響により、近年増加する豪雨災害などに対応した、災害に強い地域づくりを目指していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、令和2年度予算は、最終年度を迎えた「総合振興計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた取組を積極的に展開し、本市の新たな未来へとつながるよう、住み続けたい、住んでみたい、安心・快適な加須市づくりのための予算として、特に、5つの視点に重点を置きつつ、総合振興計画に位置付けた45施策、741事業を実施するものである。

また、財政運営については、「収支の均衡」、「債務残高の圧縮」、「将来への備え」の3つを基本姿勢とし、引き続き効率的かつ効果的な施策・事業の実現を図っていく。

予算の編成にあたっては、まちづくりの基本理念である「協働によるまちづくり」に基づき、市民等との協働をさらに高め、互いの連携を図り、それぞれの立場に期待される役割を果たしながら、各種の行政課題の解決に取り組み、本市に関わりを持つ全ての関係者の「絆」を基礎に、知恵を出し合い、ともに汗をかきながら「協働」による“ワンランクアップ”のまちづくりを目指すとともに、限られた財源を有効に活用すべく、各事業にあたっては、本市独自の行政評価システムである「加須やぐるまマネジメントサイクル」による施策評価と事業評価を適正に行い、事業の整理・統合（組み替え）を実施し、その効果が十分発揮できるよう事業別予算の徹底を図った。

### 令和2年度における5つの視点に基づく重点取組の主な事業

\*最 優 先 取 組：済生会病院誘致事業

- ①安心・安全な暮らしを守る：いきいき長寿保健事業 介護予防把握事業 国民健康保険特定健康診査等事業 地域医療ネットワーク(とねっと)事業 防犯施設維持管理事業 自主防災活動組織育成・支援事業 防災啓発事業 防災管理事業 防災行無線管理運営事業 防災教育推進事業
- ②日本一子どもを産み育てやすいまちをつくる：であいサポート支援事業 子育て総合相談事業・家庭児童相談事業(加須版ネウボラ) 教育・保育に係る教材費等補助事業 公立幼稚園施設整備事業(樋遣川幼稚園、大越幼稚園の耐震補強)
- ③時代に合った地域をつくる：小学校英語教育推進事業 中学校英語教育推進事業 学校ICT教育活用事業 マイナンバー活用事業 加須・板倉利根川新橋建設促進事業 リサイクル協働事業
- ④雇用を創出する：新規就農者育成事業 農地利用集積推進事業 担い手育成支援事業 創業支援事業 就業支援事業 企業立地促進事業 かぞブランド創出事業 実践型地域雇用創造事業 シルバー人材センター支援事業
- ⑤新しい人の流れをつくる：オリンピック・パラリンピック関連事業 女子硬式野球振興事業 居住UIJターン促進事業 偉人顕彰事業 渡良瀬遊水地活用推進事業 食の産学官連携事業 「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業

一般会計	380億19百万円	(前年度比	14.8億円	4.0%増)
特別会計及び企業会計も含めた合計	693億12百万円	(前年度比	8.8億円	1.3%増)
〔純計〕	651億53百万円	(前年度比	6.3億円	1.0%増)

1 重点取組	未来へチャレンジ！元気！活力！新たな加須市づくりを推進するための重点取組			
	① 安心・安全な暮らしを守る			
	② 日本一子どもを産み育てやすいまちをつくる			
	③ 時代に合った地域をつくる			
	④ 雇用を創出する			
	⑤ 新しい人の流れをつくる			
2 主な財政指標	自主財源比率	50.0%	(前年度比	▲1.4ポイント)
	市債依存度	6.2%	(前年度比	+1.5ポイント)
	義務的経費比率	53.7%	(前年度比	+1.7ポイント)
	債務残高(一般会計R2末見込)	324.8億円	(前年度(見込)比	▲2.4億円)

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

## ■予算案の概要

### (1) 令和2年度各会計予算総括表

(単位:千円)

会 計 名		2 年 度 予 算 額	元 年 度 予 算 額	増 減 額 2 - 元	増減率 2 / 元
一 般 会 計		38,019,000	36,543,000	1,476,000	4.0%
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	623	342	281	82.2
	国民健康保険事業	12,373,700	12,683,800	▲ 310,100	▲ 2.4
	国民健康保険直営診療所	104,500	108,700	▲ 4,200	▲ 3.9
	後期高齢者医療	1,247,700	1,182,000	65,700	5.6
	介護保険事業	9,457,000	8,852,400	604,600	6.8
	農業集落排水事業	678,202	679,900	▲ 1,698	▲ 0.2
	野中土地区画整理事業	329,325	420,002	▲ 90,677	▲ 21.6
	栗橋駅西(大利根地区)土地 区画整理事業	14,875	21,718	▲ 6,843	▲ 31.5
	河野博士育英事業	4,769	4,889	▲ 120	▲ 2.5
	( 小 計 )	24,210,694	23,953,751	256,943	1.1
企 業 会 計	水 道 事 業	4,029,318	4,835,137	▲ 805,819	▲ 16.7
	下 水 道 事 業	3,052,713	3,102,325	▲ 49,612	▲ 1.6
	( 小 計 )	7,082,031	7,937,462	▲ 855,431	▲ 10.8
合 計		69,311,725	68,434,213	877,512	1.3
重 複 額		4,158,976	3,908,384	-	-
純 計		65,152,749	64,525,829	626,920	1.0

#### 一般会計とは

市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っている。

#### 特別会計とは

国民健康保険や農業集落排水のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けている会計である。

#### 企業会計とは

地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や下水道のように、その事業収入により経営を行うため設ける会計である。

#### 純計とは

全会計総計から会計間で相互にやりとりする重複部分を除いたもので、実質的な財政規模を表したものである。

## (2) 令和2年度一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	2 予 算 額	構 成 比	元 予 算 額	構 成 比	増 減 額 元	増 減 率 2 / 元
1 市 税	15,309,903	40.3 %	15,206,192	41.6 %	103,711	0.7 %
2 地 方 譲 与 税	503,001	1.3	500,001	1.4	3,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.0	19,000	0.1	▲ 5,000	▲ 26.3
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.2	69,000	0.2	▲ 9,000	▲ 13.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	0.1	66,000	0.2	▲ 30,000	▲ 45.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.2		0.0	80,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	5.9	1,900,000	5.2	350,000	18.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	0.2	34,000	0.1	36,000	105.9
9 地 方 特 例 交 付 金	83,000	0.2	80,000	0.2	3,000	3.8
10 地 方 交 付 税	5,360,000	14.1	5,680,000	15.5	▲ 320,000	▲ 5.6
普 通 交 付 税	4,700,000	12.4	5,000,000	13.7	▲ 300,000	▲ 6.0
特 別 交 付 税	660,000	1.7	680,000	1.9	▲ 20,000	▲ 2.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	0.0	18,000	0.0	▲ 1,000	▲ 5.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	220,423	0.6	426,127	1.2	▲ 205,704	▲ 48.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	458,548	1.2	503,964	1.4	▲ 45,416	▲ 9.0
14 国 庫 支 出 金	5,457,662	14.4	5,137,178	14.1	320,484	6.2
15 県 支 出 金	2,711,174	7.1	2,464,322	6.7	246,852	10.0
16 財 産 収 入	32,027	0.1	34,915	0.1	▲ 2,888	▲ 8.3
17 寄 附 金	5,002	0.0	4,877	0.0	125	2.6
18 繰 入 金	1,243,910	3.3	865,241	2.4	378,669	43.8
19 繰 越 金	800,000	2.1	700,000	1.9	100,000	14.3
20 諸 収 入	958,550	2.5	1,038,883	2.8	▲ 80,333	▲ 7.7
21 市 債	2,348,800	6.2	1,713,300	4.7	635,500	37.1
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0	82,000	0.2	▲ 82,000	皆減
歳 入 合 計	38,019,000	100.0	36,543,000	100.0	1,476,000	4.0

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

## ○主な歳入の概要

### 【市 税】

個人市民税については、均等割の納税義務者数は増加傾向であるが、給与所得者の所得の減少傾向を勘案して前年度比0.1%の減、法人市民税については、法人税割の税率改正による影響を勘案して前年度比12.3%の減を見込んでいる。

固定資産税については、地価の下落は続いているものの下落幅は縮小しており、新築による家屋の増加、また、新たな設備投資等による償却資産の増加を勘案して、前年度比3.3%の増を見込んでいる。

軽自動車税については、令和元年10月1日から導入された環境性能割や登録台数の推移等を勘案して、前年度比1.6%の増を見込んでいる。

市たばこ税については、税率改正による増要因があるものの、健康志向の更なる高まり等による消費本数の減少を勘案して、前年度比5.2%の減を見込んでいる。

これらの結果、市税全体では前年度比0.7%の増を見込んでいる。

#### 市税の推移

(単位：百万円、%)

	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)	R2 (予算)
金額	15,390	15,382	15,272	15,057	15,151	15,516	15,508	15,206	15,310
増減率	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.4	0.6	2.4	▲ 0.1	▲ 1.9	0.7

### 【法人事業税交付金】

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税交付金(都道府県税である法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するもの)を新たに計上した。

### 【地方消費税交付金】

地方消費税の引上げや地方財政対策で示された伸び率等を勘案し、前年度比18.4%の増を見込んでいる。

### 【環境性能割交付金】

令和元年10月1日の環境性能割の導入に伴い、自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金が創設されたことにより、令和2年度は通年分の交付となるため、前年度比105.9%の増を見込んでいる。

### 【地方交付税】

普通交付税については、政府予算案や地方財政対策、合併算定替による加算措置の終了等を勘案し、前年度比3億円、6.0%の減を見込み、特別交付税を含めた全体で前年度比5.6%の減を見込んでいる。

#### 地方交付税(普通・特別)の推移

(単位：百万円、%)

	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)	R2 (予算)
金額	7,094	6,687	6,804	6,787	6,378	6,128	5,714	5,680	5,360
増減率	▲ 3.3	▲ 5.7	1.7	▲ 0.2	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.8	▲ 0.6	▲ 5.6

### 【分担金及び負担金】

幼児教育・保育の無償化による保育所入所委託費保護者負担金の減などにより、全体で前年度比48.3%の減を見込んでいる。

### 【使用料及び手数料】

幼児教育・保育の無償化による幼稚園保育料の皆減などにより、全体で前年度比9.0%の減を見込んでいる。

### 【国庫支出金】

児童扶養手当負担金や生活保護費負担金、学校施設環境改善交付金の減はあったものの、介護保険低所得者保険料軽減負担金や個人番号カード交付事業費補助金の増、また、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費負担金の増や施設等利用給付費負担金の皆増などにより、全体で前年度比6.2%の増を見込んでいる。

### 【県支出金】

参議院議員通常選挙費委託金、県知事選挙費委託金及び県議会議員一般選挙費委託金の皆減や放課後児童健全育成事業補助金の減はあったものの、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金の皆増や介護保険低所得者保険料軽減負担金の増、また、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費負担金の増や施設等利用給付費負担金の皆増などにより、全体で前年度比10.0%の増を見込んでいる。

### 【繰入金】

加須クリーンセンター及び大利根クリーンセンターのごみ・し尿処理施設修繕や田ヶ谷放課後児童健全育成室設置工事、樋遣川幼稚園及び大越幼稚園の耐震補強工事などに充てるため、公共施設等再整備基金繰入金6億9,214万7千円を見込んだほか、済生会新病院用地の造成工事や済生会が行う建設工事に対する補助金に充てるため、医療体制確保基金繰入金4億354万8千円を計上した。

繰入金全体では、前年度比43.8%の増を見込んでいる。

### 【市債】

済生会新病院の建設工事に対する補助金や幹線用排水路整備工事などの財源として見込んでいる。また、地方交付税の不足を補うため国が臨時的に発行を認めた臨時財政対策債については、政府予算案や地方財政対策を基に計上した。

市債全体では、前年度比37.1%の増を見込んでいる。

## (歳出)

## (ア)目的別(款別)内訳表

(単位:千円)

款	2 予 年 算 度 額	構 成 比	元 予 年 算 度 額	構 成 比	増 減 額 元	増 減 率 2 / 元
1 議 会 費	316,054	0.8 %	320,327	0.9 %	▲ 4,273	▲ 1.3 %
2 総 務 費	4,323,984	11.4	4,419,032	12.1	▲ 95,048	▲ 2.2
3 民 生 費	16,339,372	43.0	15,879,862	43.5	459,510	2.9
4 衛 生 費	4,219,834	11.1	2,932,026	8.0	1,287,808	43.9
5 労 働 費	109,292	0.3	154,584	0.4	▲ 45,292	▲ 29.3
6 農 林 水 産 業 費	1,304,318	3.4	1,223,088	3.3	81,230	6.6
7 商 工 費	287,758	0.8	323,834	0.9	▲ 36,076	▲ 11.1
8 土 木 費	2,229,872	5.9	2,257,378	6.2	▲ 27,506	▲ 1.2
9 消 防 費	1,653,070	4.3	1,654,717	4.5	▲ 1,647	▲ 0.1
10 教 育 費	3,889,338	10.2	4,036,029	11.0	▲ 146,691	▲ 3.6
11 公 債 費	3,316,108	8.7	3,312,123	9.1	3,985	0.1
12 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	38,019,000	100.0	36,543,000	100.0	1,476,000	4.0

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

## ○主な歳出（目的別）の概要

### 【議会費】

より開かれた議会の推進のため、「議会だより」による積極的な議会情報の発信のほか、本会議のインターネット中継の実施、録画映像上での会議録情報等を文字表示するための経費を措置した。

### 【総務費】

加須市の魅力発信力の更なる向上のため、ガイドマップの作成やイベントでのドローン撮影委託経費を措置するとともに、第2次加須市総合振興計画の策定に要する経費を措置した。さらに、交通安全のための施設整備や啓発に要する経費、市民の重要な交通手段確保のため、民間路線バスの黒字化対策の支援として引き続き補助金を措置した。また、マイナンバーカード普及促進経費や、経年による老朽化への対策や浸水等の被害に備えて、本庁舎の高圧受変電設備を高所へ改修するための調査・設計等に要する経費のほか、増加する外国人住民の支援の充実を図るための経費を措置した。

### 【民生費】

日本一子どもを産み育てやすいまちをつくるため、産後ケアのデイサービス型を新たに追加し、産後の子育て支援体制を強化するとともに、幼児教育・保育の無償化に係る経費を措置した。また、お年寄りや障がい者が暮らしやすいまちを目指すため、日常生活への支援などの経費を措置するとともに、住み慣れた地域で介護が必要な高齢者の住まいの場を確保するための介護施設整備に係る経費を措置した。さらに、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険などの社会保障制度運用のための経費のほか、生活保護及び生活困窮者への支援のための経費を措置した。

### 【衛生費】

埼玉一の健康寿命のまちづくりのため、「かぞ健康マイレージ」を実施する生活習慣病予防事業の経費や、(仮称)埼玉県済生会加須病院の建築工事等に対する補助金の支援、初期・2次・3次救急医療の支援に係る経費のほか、地域医療ネットワークシステム（とねっと）の運用等に要する経費を措置した。さらに、骨粗しょう症検診回数の充実や、10月から法定化され全額助成となるロタウィルスワクチン接種に要する経費を措置した。また、日本一のリサイクルのまちづくりに向け、ごみの資源化・減量化を図るための経費、食品ロス削減やプラスチックごみ削減を図るため、食べきりかぞ協力店事業やマイバッグ運動などに要する経費を措置したほか、自然環境との共生を図るため、浮野の里やオニバス自生地など自然環境保全の経費を措置した。

### 【労働・農林水産業・商工費】

活力ある産業振興のため、企業間連携と官民連携を強化する経費を措置するとともに、市民が安定した生活を営めるよう、経営力の強化や人材育成等、雇用創出のための経費を措置した。さらに、農地の有効活用を促進するため、(株)かぞ農業公社の農業用機械の更新経費を支援するとともに、売れる農作物づくりを推進する経費や、多様な担い手の育成経費及び園芸の振興や農業基盤整備の経費を措置した。また、地域経済の活性化のため、地域通貨発行の経費や商店街の賑わい創出と地域商店の魅力アップを図る経費を措置するとともに、観光によるまちおこしのため、加須市の特産品である「うどん」と「こいのぼり」の活用にかかる経費や市民平和祭でのジャンボこいのぼりの遊泳経費等の経費を措置した。加えて「(仮称)グルメシティ宣言」による「食」や「かぞグルメ」を通じ、産学官が協働して地域活性化を推進するための経費を措置した。

### 【土木費】

安全で快適・便利なまちづくりの実現のため、道路交通網の充実を図る道路整備の経費や治水・溢水対策の充実を図る排水整備の経費、快適な環境づくりを図る公園や街路樹整備の経費を措置した。また、市民の安全・安心を確保するため、橋りょうの長寿命化に向けた経費や、公共下水道事業への負担金を措置した。

### 【消防費】

災害から市民の尊い生命と財産を守るため、埼玉東部消防組合の運営に係る負担金や、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の改修に係る特別負担金などの経費を措置したほか、災害時物資等の備蓄や避難所の運営、訓練に要する経費を措置した。また、令和元年台風第19号の課題を踏まえ、水害広域避難訓練の規模拡大に要する経費を措置するとともに、万一の災害等発生に備えて、地域における助け合い組織である自主防災組織について、全ての地域で組織率100%を目指すための経費を措置した。

### 【教育費】

子どもの学びを応援するため、学力アップ事業や少人数学級推進事業、英語の能力向上を目指すイングリッシュサマーキャンプの開催経費、経済的に就学困難な児童・生徒への就学援助、いじめ・不登校対策事業の経費、学習指導要領改訂に伴う教師用教科書及び指導書を全小学校に措置するための経費、災害時に自らの命を守る児童生徒を育成する経費を措置した。また、「スポーツ元気都市宣言」実現に向けたスポーツ振興のための経費や、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、聖火リレー及び中学生の競技観戦実施やコロンビア共和国の事前キャンプ受入を通じて、国際交流や地域活性化を図る経費を措置したほか、幼稚園及び小中学校の長寿命化計画策定のための経費、樋遣川幼稚園及び大越幼稚園の耐震化工事に要する経費を措置した。

## (イ)性質別内訳表

(単位:千円)

区分	2 予 算 額	構 成 比	元 予 算 額	構 成 比	増 減 額 2 - 元	増 減 率 2 /元
義務的経費	20,366,535	53.6%	18,991,877	52.0%	1,374,658	7.2%
人件費	7,442,976	19.6	6,066,298	16.6	1,376,678	22.7
扶助費	9,607,451	25.3	9,613,456	26.3	▲ 6,005	▲ 0.1
公債費	3,316,108	8.7	3,312,123	9.1	3,985	0.1
一般行政経費	15,503,103	40.8	16,596,240	45.4	▲ 1,093,137	▲ 6.6
物件費	6,339,056	16.7	7,833,219	21.4	▲ 1,494,163	▲ 19.1
維持補修費	620,688	1.6	190,826	0.5	429,862	225.3
補助費等	4,060,523	10.7	4,086,214	11.2	▲ 25,691	▲ 0.6
うち一部事務組合等 負担金	1,385,038	3.6	1,409,292	3.9	▲ 24,254	▲ 1.7
うち企業会計負担金 及び補助金	816,324	2.1	824,842	2.3	▲ 8,518	▲ 1.0
積立金	10,473	0.0	11,344	0.0	▲ 871	▲ 7.7
投資・出資・貸付金	166,057	0.4	368,583	1.0	▲ 202,526	▲ 54.9
繰出金	4,306,306	11.3	4,106,054	11.2	200,252	4.9
投資的経費	2,119,362	5.6	924,883	2.5	1,194,479	129.1
普通建設事業費	2,119,362	5.6	924,883	2.5	1,194,479	129.1
補助事業	555,619	1.5	323,582	0.9	232,037	71.7
単独事業	1,563,743	4.1	601,301	1.6	962,442	160.1
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	38,019,000	100.0	36,543,000	100.0	1,476,000	4.0

※ 端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

## ○主な歳出（性質別）の概要

### 【人件費】

正職員数の減により正職員の給料などは減となったものの、会計年度任用職員制度導入に伴い臨時職員の賃金が会計年度任用職員の報酬・給料に変更になり、これまで計上していた物件費から人件費に変更となった。さらに会計年度任用職員の期末手当や通勤手当などの皆増により、全体で22.7%の増になった。

### 【扶助費】

幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用給付事業費の皆増、入所見込数の増加による民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業費の増があったものの、給食費の幼児教育・保育の無償化の対象外による民間保育所運営委託事業費の減、児童扶養手当や児童手当の減、医療扶助費の減少による生活保護事業費の減などにより、全体で0.1%の減となった。

### 【公債費】

市民総合会館（市民プラザかぞ）建設事業や北川辺文化・学習センター（みのり）建設事業、臨時地方道整備事業などに係る市債の償還終了による減があったものの、地方交付税の不足を補うため国が臨時的に発行を認めた臨時財政対策債や、小学校及び中学校の非構造部材耐震対策事業などに係る市債の元金償還開始による増により、全体で0.1%の増となった。

### 【物件費】

住民情報システムの更改に向けたシステム構築作業やデータ移行に係る委託経費の増、学習指導要領改訂に伴う教師用教科書や指導書の備品購入に係る経費の増があったものの、固定資産税賦課のための標準宅地鑑定評価にかかる委託経費の皆減、さらに、これまで物件費に計上していた公共施設等の効用を維持するための経費を維持補修費に、また、昨年度までの臨時雇用賃金については会計年度任用職員制度導入に伴い人件費にそれぞれ計上したことによる皆減などにより、全体で19.1%の減となった。

### 【維持補修費】

道路維持管理経費の減があったものの、これまで物件費に計上していた公共施設等の効用を維持するための経費を、決算統計上の考え方に則し、維持補修費として計上を見直したことによる皆増などにより、全体で225.3%の増となった。

### 【補助費等】

マイナンバーカード等関連事務委任交付金、オリンピック・パラリンピック関連事業における聖火リレー負担金の増があったものの、県営ほ場整備事業負担金の減、市議会議員選挙公営経費負担金の皆減などにより、全体で0.6%の減となった。

### 【繰出金】

国民健康保険事業特別会計への繰出金の減、後期高齢者医療広域連合への負担金の減があったものの、介護保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金の増などにより、全体で4.9%の増となった。

### 【普通建設事業費】

騎西中央幼稚園の再整備に要する経費の皆減があったものの、(仮称)埼玉県済生会加須病院の造成工事や周辺道路整備にかかる経費の皆増、同病院が実施する建設工事等に対する支援としての補助金の皆増、介護施設を整備する社会福祉法人等への補助金の皆増、樋遣川幼稚園及び大越幼稚園の耐震化工事に要する経費の皆増、幹線用排水路改修工事に要する経費の増などにより、全体で129.1%の増となった。

## ■ 総合振興計画で定めた6つの施策体系に基づく主な指標

令和2年度予算は、市の将来都市像である「水と緑と文化の調和した元気都市 かぞ」を着実に実現していく予算と位置付ける。

### ○総合振興計画の目標値

#### 1 健やかで豊かな心を育むまちづくり（子育て支援、教育、生涯学習など）

指 標	目標値（R1）	目標値（R2）
不妊治療による妊娠者数	20人	20人
保育所等の待機児童数	0人	0人
学校応援団に登録する市民の数	4,700人	4,700人
シニアいきいき大学生徒数	164人	166人

#### 2 健康で安心して住み続けるまちづくり（高齢者・障がい者福祉、健康づくり、医療など）

指 標	目標値（R1）	目標値（R2）
ふれあいサロン設置数	120箇所	126箇所
障がい者スポーツ交流事業参加者数	300人	300人
特定健診受診率	40%	45%
医療連携ネットワークに参加する市民の数	22,650人	25,000人

#### 3 安全で快適・便利なまちづくり（まちの安全、都市基盤整備、市民サービスなど）

指 標	目標値（R1）	目標値（R2）
問題のある空家の改善数	320件	400件
自主防災組織の組織率	83.3%	86.1%
洪水対策計画に基づく対策が完了した地区の割合	63%	79%
マイナンバーカード交付率	24%	47%

#### 4 豊かな自然と快適な環境のまちづくり（環境活動、環境保全など）

指 標	目標値（R1）	目標値（R2）
市内一斉清掃参加者数	35,200人	35,300人
保存樹林(屋敷林等)の指定率	42.9%	43.7%
ごみのリサイクル率	40%	40%

#### 5 活力ある産業のまちづくり（農業・工業・商業振興など）

指 標	目標値（R1）	目標値（R2）
「農業経営改善計画」の認定を受けた農業者数	283人	286人
市内への立地事業所数(加須IC 東産業団地を除く)	2事業所	2事業所
就業支援各種セミナー等参加者数	1,300人	1,300人

#### 6 地域で自立したまちづくり（シティ・イメージ、協働、自治体経営など）

指 標	目標値（R1）	目標値（R2）
市が報道・放映された数	450件	450件
地域市民活動団体数	74団体	76団体
市税の収納率	97.8%	97.9%

## ■総合振興計画の「6つのまちづくりの基本目標」ごとの主要事業

令和2年度予算は、すべての事務事業を見直し、改革すべきは改革を、継承すべきは継承を図るとともに、家族や地域の絆づくりを基本とした協働のまちづくりの推進を踏まえて編成した予算である。

「改革」、「継承」、「協働」の視点における、総合振興計画の「6つのまちづくりの基本目標」ごとの主要事業は次のとおりである。なお、令和2年度予算措置はないが、今後の状況により予算化が見込まれる事業については、事業名に※印を付している。

- 【区分】
- ・新規：新規事業
  - ・拡充：内容の拡充を図る事業
  - ・再編：制度の改正や事業の見直しにより、分割、統合等する事業
  - ・継承：新規、拡充、再編以外の主要事業
  - ・協働：市民との協働により推進する事業
  - ・絆：絆づくりにより本市の一体化を推進する事業

【総合戦略】 まち・ひと・しごと創生総合戦略に該当する事業

### 1 健やかで豊かな心を育むまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
1	であいサポート支援事業	3,131	拡充	協働	○ 結婚相談所「であいサポート」の活動支援、婚活支援事業の実施
2	不妊治療事業	7,090	継承	—	○ 不妊治療、不妊検査、不育症検査費用の助成
3	妊婦保健事業	59,622	継承	—	○ 母体、胎児の健康保持のための妊婦健診費用の助成、講座の開催
4	産後支援ヘルパー派遣事業	584	継承	協働	○ 出産後、家事援助が受けられない方に対し家事等を支援
5	こんにちは赤ちゃん事業	3,163	継承	協働	○ 生後4か月までの乳児のいる家庭への全戸訪問
6	子育て短期預かり事業	1,244	継承	協働	○ 一時的に養育が困難になった場合の子どもの預かり支援
7	産後サポート・ケア事業	849	拡充	—	— 産後ケアのデイサービス型を新たに追加し、産後の子育て支援体制を拡充
8	子育て支援医療費支給事業	340,511	継承	—	○ 子育て家庭への経済的支援として中学3年生までの医療費を助成
9	ひとり親家庭等医療費事業	48,977	継承	—	○ ひとり親家庭への経済的支援として医療費を助成
10	児童扶養手当支給事業	447,011	継承	—	— ひとり親家庭への経済的支援として児童扶養手当を支給
11	母子家庭等自立支援事業	8,682	継承	協働	○ 母子・父子家庭が自立するための資格取得費用を支援
12	小学校就学援助事業	45,150	継承	—	○ 経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助
13	中学校就学援助事業	50,863	継承	—	○ 経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に学用品費等を援助
14	小学校特別支援教育就学奨励事業	5,365	継承	—	○ 障害のある児童に対し教育の機会均等を保障し経済的負担を軽減
15	中学校特別支援教育就学奨励事業	4,078	継承	—	○ 障害のある生徒に対し教育の機会均等を保障し経済的負担を軽減
16	河野博士育英事業(河野)	4,769	継承	—	— 経済的理由により就学が困難な高校生に対し奨学金を給与
17	児童手当支給事業	1,665,032	継承	—	— 中学3年生までの保護者への経済的支援として児童手当を支給
18	未熟児養育医療給付事業	5,735	継承	—	— 入院が必要な未熟児の医療費を軽減する経済的支援
19	民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	435,849	継承	—	— 民間認定こども園・幼稚園等の運営に係る経費を支給
20	にぎやか家庭子育て応援事業	58	継承	—	— 5人以上の子どもを育てている家庭に敬意を表し表彰と記念品の贈呈
21	多子世帯学童保育料軽減事業	8,164	継承	—	— 兄弟姉妹で同時に放課後児童クラブを利用する家庭への経済的支援
22	誕生記念祝事業	7,000	継承	—	— 出産に対して祝意を表し、絆サポート券を贈呈
23	教育・保育に係る教材費等補助事業	4,380	継承	—	○ 年収約360万円未満世帯に対し教材・副食費等の実費負担を一部助成
24	子育てのための施設等利用費給付事業	89,352	新規	—	— 無償化に伴い私立幼稚園や認可外保育所の保育料等を給付
25	家庭児童相談事業	4,414	継承	—	○ 専門職が子育て世代の様々な相談等に対応し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施する「すくすく子育て相談室」を運営
26	子育て総合相談事業	6,323	継承	—	○ 関係団体の連携を強化し一層の子育てを支援
27	子育て支援ネットワーク事業	486	継承	協働	○ 地域における子育てを拠点施設で支援
28	子育て支援センター事業	57,551	継承	協働	○ 地域における子育てを拠点施設で支援
29	児童遊園地維持管理事業	13,075	継承	協働	— 児童遊園地施設の安全点検や修繕など適正な維持管理
30	民間児童館助成事業	3,189	継承	協働	○ 子育て世代への相談事業や交流事業などを実施する民間児童館を支援
31	子育てワクワク情報提供事業	878	継承	協働	○ 地域における子育て支援に関わる活動等を広く市民にPR
32	子育てサロン事業	223	継承	協働	○ 子育て中の親子を対象に子育て相談や情報交換等の場を提供
33	子どもふれあいの家管理運営事業	664	継承	—	— 公立放課後児童健全育成事業の実施場所として管理
34	ファミリーサポートセンター事業	6,233	継承	協働	○ 地域住民等が会員になり育児の相互援助活動を実施
35	子どもの居場所づくり事業	20,777	継承	協働	○ 放課後や休日において、子どもが安心して過ごせる場所の確保
36	児童虐待防止等ネットワーク事業	214	継承	—	— 要保護児童の早期発見や保護並びにその家庭に対する総合的な支援
37	訪問支援ホームスタート事業	1,510	継承	協働	○ 訪問支援ボランティアによる子育ての孤立化防止
38	乳幼児健診事業	12,542	継承	—	○ 生後3、4か月から3歳までの乳幼児を対象にした健診の実施
39	予防接種事業	243,705	拡充	—	○ ロタウィルス等の小児予防接種や成人男性風しん抗体検査等費用の助成
40	育児健康相談事業	426	継承	—	○ 乳幼児健康相談の実施
41	幼児発達支援事業	2,860	継承	—	○ 親子教室、育児教室、ことばの相談の実施
42	民間保育所運営委託事業	1,554,566	継承	—	— 民間保育所の運営に係る経費を支給
43	病後児保育事業	11,725	継承	—	○ 民間保育所における病後児の受入れを助成
44	低年齢児保育促進事業	72,712	継承	—	○ 民間保育所における低年齢児(0～1歳児)の受入れを助成
45	民間保育所障害児保育事業	18,088	継承	—	○ 民間保育所における障がい児の受入れを助成
46	長時間保育対策事業	33,367	継承	—	○ 民間保育所における認定時間を超える保育を助成
47	一時保育促進事業	15,572	継承	—	○ 民間保育所における一時的な保育を必要とする児童の受入れを助成
48	保育所アレルギー等対応特別給食提供事業	4,800	継承	—	— 民間保育所における食物アレルギーを持つ児童の受入れを助成
49	公立保育所管理運営事業	360,947	継承	絆	— 民間保育所との相互補完による適切な環境での保育の実施
50	幼稚園預かり保育事業	13,300	継承	—	○ 教育時間終了後、保育を希望する園児の預かり保育を実施
51	夜間保育所運営委託事業	40,102	継承	—	— 夜間保育所の運営を民間施設に委託
52	公立保育所施設整備事業 ※	0	継承	—	○ 保育環境の充実を図るための施設の修繕・改修工事を実施
53	民間保育所等施設整備助成事業	28,289	新規	—	○ 民間認定こども園の体育館耐震補強工事に対し補助金を交付
54	公立放課後児童健全育成事業	241,072	継承	絆	○ 仕事と家庭両立に向けた子育ての支援及び児童の健全な育成

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容	
55	民間放課後児童健全育成事業	312,242	継承	協働	○	民営17クラブの運営支援と田ヶ谷くすの木学童クラブの小学校との複合化
56	公立幼稚園管理運営事業	144,665	継承	—	—	公立幼稚園13園の適切な環境管理により質の高い幼児教育を実施
57	公立幼稚園施設整備事業	52,908	新規	—	—	樋遭川幼稚園と大越幼稚園の耐震化工事、幼稚園長寿命化計画策定
58	小学校英語教育推進事業	19,480	拡充	—	○	学習指導要領改訂に対応した外国語活動・外国語の指導の充実
59	中学校英語教育推進事業	24,305	拡充	—	○	ALTを活用した英語教育の充実とイングリッシュサマーキャンプの実施
60	少人数学級推進事業	22,395	継承	—	○	人数の多い学級に非常勤講師を配置し、きめ細やかな学習指導を実施
61	学校訪問指導事業	21	継承	—	○	訪問指導による学校(園)の教育上諸課題の解決
62	特別支援教育推進事業	76,280	継承	—	—	児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実
63	学習指導改善研究事業	6,990	継承	—	○	質の高い学校(園)教育の推進のための研究委嘱・公開保育指定
64	学力アップ事業	9,980	継承	—	○	学力向上のための手厚い指導の充実、加須市チャレンジテストの実施
65	保・幼・小中一貫教育事業	418	継承	協働	○	中学校区リンクミーティング(中学校区合同会議)の実施
66	学校ICT教育活用事業	151,528	継承	—	—	各小・中学校の校務系・教育系コンピュータの整備の実施
67	サイエンススクール事業	1,210	継承	協働	○	児童の科学や理科への興味・関心を高める加須未来館での理科学習
68	小学校施設整備事業	22,776	新規	—	○	小学校施設長寿命化計画策定、救助袋交換工事
69	中学校施設整備事業	11,217	新規	—	—	中学校施設長寿命化計画策定、避難誘導灯・自動火災感知器交換工事
70	いじめ・不登校対策事業	16,597	継承	協働	—	学校と地域・関係機関等の連携によるいじめ・不登校対策の推進
71	給食センター管理運営事業	706,936	継承	—	—	センターの適切な管理運営及び安全安心でおいしい給食の確実な提供
72	学校いきいきステーション事業	4,348	継承	—	○	学校・幼稚園応援団活動の充実による子どもの健全育成
73	中学生夢創造チャレンジ事業	572	継承	絆	—	中学校における「職場体験学習」や「ふれあい講演会」実施の支援
74	あいさつふれあい推進事業	380	継承	絆	○	市民との連携によるあいさつ運動の一層の推進
75	家庭の学びと地域の絆推進事業	174	継承	協働	—	家庭の学びとあいさつ運動による地域の絆づくりの推進
76	成人式開催事業	1,570	継承	—	—	地域別に開催していた成人式会場を統一し、1会場で一体的に開催
77	青少年健全育成事業	3,007	継承	協働	—	少年の主張大会の開催及び青少年健全育成団体への支援
78	生涯学習推進計画策定事業	66	継承	—	—	第3次計画の策定(R3~R7)
79	生涯学習きっかけづくり支援事業	5,089	継承	協働	○	生涯学習セミナー及び公民館講座の開催、生涯学習情報紙の定期発行
80	市民学習カレッジ事業	2,923	継承	—	○	学びの広がりや深まりを求めた総合的・全市的な学習講座
81	シニアいきいき大学事業	767	継承	—	○	平成国際大学と連携し、より専門的な内容の講座を実施
82	加須未来館管理運営事業	50,445	継承	—	○	プラネタリウムの利活用、各種事業やイベントの充実
83	絵本との親子ふれあい事業	441	継承	協働	—	絵本を通じた親子の絆づくり及び読書習慣の推進
84	ブックトーク・おはなし会開催事業	160	継承	協働	—	学校等でのブックトーク・おはなし会の実施
85	文化・学習センター芸術文化振興事業	3,929	継承	—	○	文化・学習センター自主公演事業の企画・運営による芸術文化の振興
86	まちかど美術館推進事業	79	継承	—	○	市内各地域の商店街や商店で小学生等の絵画作品を展示
87	地区文化祭振興事業	855	継承	—	○	各公民館にて開催される文化祭の運営費補助
88	騎西・北川辺郷土資料館管理運営事業	4,737	継承	—	○	資料館の施設管理・運営、資料の適切な展示や保存・管理
89	加須インターネット博物館管理運営事業	415	継承	—	○	インターネット博物館の運営管理、情報更新
90	伝統文化継承支援事業	3,175	継承	協働	—	伝統文化継承団体への支援、郷土かるたの普及活用、かるた大会の開催
91	文化財の保存と活用による地域活性化事業	12,091	継承	—	—	市内の文化財の調査・保護・普及啓発及び文化財の活用
92	偉人顕彰事業	3,732	継承	—	○	斎藤与里の絵画修復と展示、偉人パネル展開催、顕彰団体の活動支援

## 2 健康で安心して住み続けるまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容	
1	高齢者支援計画策定事業(介護)	4,336	継承	—	—	第4次計画の策定(R3~R5)
2	高齢者予防接種事業	71,930	継承	—	○	高齢者肺炎球菌及び高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成
3	後期高齢者健康診査事業(後期)	52,227	継承	—	—	被保険者を対象とした健康診査の実施
4	ふれあいサロン事業(介護)	6,519	継承	協働	○	住民ボランティアと協働し、サロン活動の継続及び自主運営を支援
5	元気はつらつ介護予防事業(介護)	6,679	継承	—	○	転倒予防教室及び認知機能検査等を実施し、高齢者の介護予防を支援
6	いきいき長寿保健事業	2,523	新規	—	—	高齢者の保健事業と介護予防の一体化
7	緊急通報システム整備事業	4,258	継承	協働	—	緊急通報機器を貸与し、慢性疾患等のある高齢者の安心をサポート
8	配食サービス事業	14,112	継承	協働	—	調理等が困難なひとり暮らし高齢者等の栄養改善及び安否確認を実施
9	介護予防把握事業(介護)	16,448	継承	協働	—	地域からの情報提供やチェックリストの実施により機能低下者を把握
10	介護予防・生活支援サービス等事業(介護)	149,956	継承	協働	—	介護予防・重複化防止のための多様な訪問・通所サービスを提供
11	高齢者相談センター運営委託事業(介護)	147,775	拡充	—	—	ケアマネジメントの実施体制を充実及び地域ケア会議の活用を促進
12	介護施設整備促進事業	195,402	拡充	—	○	認知症高齢者グループホーム及びケアハウスの整備に対し補助金を交付
13	家族介護用品支給事業(介護)	4,551	継承	—	—	家族介護用品を支給し、在宅で高齢者を介護する家族を支援
14	在宅医療・介護連携推進事業(介護)	12,399	継承	—	○	在宅医療・介護に携わる医療・介護の多職種連携を推進
15	ねたきり老人等居宅介護者慰労金支給事業	10,500	継承	—	—	家族介護者慰労金を支給し、高齢者の在宅生活の継続を支援
16	認知症総合支援事業(介護)	1,103	継承	協働	○	認知症の予防及び認知症の早期発見・早期対応に向けた支援
17	徘徊高齢者早期発見支援事業(介護)	111	継承	協働	—	ステッカーと位置探索サービスにより徘徊高齢者の早期発見を支援
18	認知症サポーター養成研修事業(介護)	127	継承	協働	—	認知症サポーターを養成するための講座を開催
19	地域ケア会議推進事業(介護)	394	継承	協働	—	多職種の参画により高齢者の自立に資するケアマネジメントを支援
20	地域ブロンズ会議事業(介護)	3,701	継承	協働	○	生活支援コーディネーターと連携し、地域ブロンズ会議の設置を促進
21	障害者計画及び障害福祉計画策定事業	5,258	継承	協働	—	第6期計画の策定(R3~R5)
22	障がい者訪問サービス(自立支援)事業	203,412	継承	協働	—	障がいの者の日常生活の支援を行う訪問系サービスの提供
23	障がい者日中活動サービス(自立支援)事業	1,164,984	継承	協働	—	障がいの者の日常生活の支援を行う日中活動系サービスの提供
24	障がい者居住サービス(自立支援)事業	430,258	継承	協働	—	グループホームや施設での生活の支援を行う居住系サービスの提供
25	障がい児発達支援(自立支援)事業	243,984	継承	協働	—	障がい児の施設通所等の支援を行う発達支援系サービスの提供
26	障がい者相談管理(自立支援)事業	28,997	継承	協働	—	サービス利用計画相談等の支援を行う相談系サービスの提供
27	障害者コミュニケーション支援事業	5,964	継承	協働	—	2期目の手話通訳者養成講座及びフォローアップ講座を実施
28	障害者施設整備促進事業 ※	0	継承	—	—	サービスの不足の解消に向け障がい者支援施設等の整備を促進
29	在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	3,120	継承	—	—	在宅重症心身障がい児を一時的に預かる医療機関等への助成金の交付

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
30	障害者就労支援事業	3,160	継承 協働	○	北埼玉障がい者就労支援センターへの就労支援の委託
31	障害者スポーツ交流事業	266	継承 協働	—	障がい者団体や介護者によるスポーツ交流大会の開催
32	戦没者遺族支援事業	2,076	継承 絆	—	加須市遺族連合会への助成及び戦没者等の遺族への特別弔慰金交付事務
33	地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業	1,560	継承 協働	○	地域通貨発行による地域商業の振興と絆サポート事業の運営支援
34	社会福祉法人指導監査等事務事業	65	継承 —	—	社会福祉サービスの質の確保のため法人認可、指導監査等を実施
35	更生保護活動支援事業	1,180	継承 絆	—	更生保護団体等の各種活動への助成
36	社会福祉協議会助成事業	131,738	継承 絆	—	地域福祉活動を担う社会福祉協議会の運営費を助成
37	民生委員・児童委員活動推進事業	26,410	継承 協働	—	民生委員・児童委員による地域福祉活動への助成
38	公共交通バリアフリー化事業	46	継承 —	—	鉄道会社に対するバリアフリー化の要望
39	生活困窮者自立相談支援事業	11,671	継承 —	—	生活困窮者の自立に向けた支援プランの作成や支援を実施
40	生活困窮者住居確保給付事業	1,890	継承 —	—	生活困窮者の就労自立を図るため、有期で家賃相当額を支給
41	生活困窮者学習支援事業	5,999	継承 —	○	生活困窮世帯の中学生・高校生に対し、学習支援等を実施
42	生活保護事業	1,976,322	継承 —	—	要保護者の困窮の程度に応じた適正な保護費の支給
43	生活保護者自立支援事業	5,979	継承 —	—	生活保護受給者の就労活動等による自立支援
44	健康づくり推進計画策定事業	3,870	継承 協働	—	第3次計画の策定(R3～R7)
45	健康づくり推進計画進行管理事業	170	継承 協働	—	計画の進行管理、ワーキンググループ活動の実施
46	がん検診事業	147,714	継承 協働	○	各種がん検診等の実施
47	国民健康保険特定健康診査等事業(国保)	109,364	継承 協働	○	全地域における集団特定健診の実施、人工知能を用いた受診勧奨
48	生活習慣病予防事業	2,311	継承 —	○	健康手帳の交付、健康講座の開催、かぞ健康マイレージの実施
49	健康相談事業	336	継承 —	○	生活習慣病予防のための重点(テーマ別)健康相談の実施
50	肝炎検診事業	909	継承 —	—	肝炎ウイルス検診の実施
51	骨粗しょう症予防事業	3,026	拡充 —	○	40歳以上の節目年齢の女性への受診勧奨、検診回数の拡充
52	食生活改善推進事業	962	継承 協働	○	食生活改善推進員との協働による食生活改善活動
53	筋力アップトレーニング事業(介護)	8,463	継承 協働	○	新期生の講座の開催、修了生への運動継続支援
54	こころの健康づくり事業	987	拡充 —	○	こころの健康相談、こころの体温計、ゲートキーパー研修及び養成講座実施
55	成人歯科保健推進事業	2,154	継承 —	○	成人歯科検診費用の助成、8020お達者歯科健診の実施
56	済生会病院誘致事業	1,219,076	継承 —	—	(仮称)埼玉済生会加須病院建設支援に係る補助金の交付、周辺整備
57	地域医療ネットワーク(とねっと)事業	4,000	継承 —	○	「とねっと」システムのPRと活用促進
58	小児科医による救急講座・子育て相談事業	155	継承 —	○	小児科専門医による救急医療の講話、子育て相談の開催
59	休日小児科診療事業	1,450	継承 —	○	4月から10月の祝日と11月から3月の休日診療体制の確保
60	産婦人科・救急科開設支援事業	13	継承 —	○	産婦人科の市内への開設支援制度の継続
61	看護師等育成確保支援事業	19	継承 —	○	市内の医療機関等に従事する看護学生への支援制度の継続
62	糖尿病性腎症重症化予防対策事業(国保)	10,093	継承 —	○	糖尿病性腎症の疑いがある被保険者に対する保健指導の実施
63	国民健康保険事業費納付金納付事業(国保)	2,946,520	継承 —	—	県への国保事業費納付金の適切な納付
64	スポーツ推進計画策定事業	3,774	継承 —	—	スポーツ推進計画の策定(R3～R12)
65	グラウンドゴルフ推進事業	305	継承 協働	—	各グラウンド・ゴルフ大会を支援
66	健康づくりウォーキング事業	96	継承 絆	—	気軽に参加でき健康づくりができるウォーキング大会を開催
67	クライミング普及事業	3,343	継承 協働	○	KAZOカップや教室・体験会の開催によるスポーツクライミングの普及
68	こいのぼりマラソン大会開催事業	21,209	継承 協働	○	全国各地から参加者が集まるこいのぼりマラソン大会の開催
69	加須ふじの里駅伝大会支援事業	1,332	継承 協働	○	加須ふじの里駅伝大会の開催を支援
70	全国大会等支援事業	103	継承 協働	○	トライアスロン、自転車競技大会の支援
71	女子硬式野球振興事業	1,143	継承 協働	○	全国高等学校女子硬式野球選抜大会の開催支援
72	オリンピック・パラリンピック関連事業	43,111	継承 協働	—	聖火リレー及び中学生の競技観戦実施、コロンビア共和国事前キャンプの受入

### 3 安全で快適・便利なまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
1	自主防犯活動組織育成・支援事業	635	継承 協働	—	自主防犯組織の設立と活動の支援
2	防犯啓発事業	5,206	継承 協働	—	自治協力団体をはじめとする各団体での会議等に出向いた啓発の実施
3	かぞホッとメール配信事業	1,952	継承 —	—	かぞホッとメールによる様々な行政情報の配信
4	防犯施設維持管理事業	69,202	継承 協働	—	防犯灯LED化の推進及び防犯灯・防犯カメラの適正な維持管理
5	空家等対策計画策定事業	105	継承 協働	—	第2次計画の策定(R3～R7)
6	空家等実態調査把握事業	787	継承 協働	○	空家等実態調査や空家等管理システムの情報更新
7	空家等解消対策事業	341	継承 協働	○	空家等相続関係者の調査、関係団体と連携した空家等相談会の開催
8	交通安全計画策定事業	66	継承 —	—	第2次計画の策定(R3～R7)
9	交通安全計画進行管理事業	264	継承 協働	—	交通安全計画の進行管理及び交通安全対策協議会の開催
10	交通安全団体活動支援事業	30,277	継承 協働	—	交通指導員、母の会、安全協会と連携した交通安全啓発の実施
11	交通安全啓発事業	1,641	継承 協働	—	自治協力団体をはじめとする各団体での会議等に出向いた啓発の実施
12	交通安全施設整備事業	30,576	継承 —	—	事故多発箇所や事故危険箇所解消のための交通安全対策の実施
13	通学路安全対策事業	4,000	継承 —	—	通学路の危険箇所の確認及び安全対策の実施
14	震災対策訓練事業	1,438	継承 協働	○	総合防災訓練及び地区防災訓練等の実施
15	防災教育推進事業	2,306	拡充 協働	—	防災ノートの作成と災害時に自らの命を守る行動ができる児童生徒の育成
16	防災啓発事業	970	拡充 協働	○	出前講座等の開催、水害時の避難行動マップ改訂、避難所案内マップ作成
17	国土強靱化地域計画策定事業	30	新規 —	—	国土強靱化地域計画の策定
18	防災管理事業	9,665	継承 協働	—	災害時応援協定締結の推進及び締結先との連携強化
19	避難所整備事業	3,581	継承 —	○	避難所環境の整備充実
20	自主防災活動組織育成・支援事業	8,542	拡充 協働	○	自主防災組織の組織率及び訓練実施率の向上、リーダー養成講座の実施
21	防災行政無線管理運営事業	52,420	拡充 —	—	防災行政無線の適正管理、市民への確実かつ的確な情報伝達
22	災害用物資確保事業	9,635	継承 —	○	避難所運営に必要な資機材や生活必需品の整備充実
23	災害時要援護者支援事業	1,091	継承 協働	—	災害時要援護者名簿の保守管理
24	溢水対策整備事業 ※	0	継承 —	○	自治協力団体と協働による対策箇所の効果検証を実施

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容	
25	溢水時緊急対策事業	1,311	継承	—	○	溢水被害地区の地域住民との協働による水防協力員の適正配置
26	調整池維持管理事業(市街化区域)	23,386	継承	—	○	市街化区域内にある調整池の適正な維持管理
27	調整池維持管理事業(市街化調整区域)	6,741	継承	—	○	市街化調整区域内にある調整池の適正な維持管理
28	北川辺排水機場維持管理事業	14,869	継承	—	—	排水機場の運転監視及び施設の点検・修繕
29	北川辺排水機場大規模修繕事業	7,700	継承	—	—	年次計画に基づいた修繕の実施
30	市街地排水路維持管理事業	25,906	継承	—	○	市街化区域内の排水路及び排水機場の適正な維持管理
31	県管理河川等整備支援事業	323	継承	—	○	県管理河川等の整備を促進するための国、県への要望
32	中川上流地区排水対策整備促進事業	212	継承	—	—	中川上流地区の関連自治体、土地改良区と連携し推進協議会を設立
33	利根川(右岸・左岸)及び渡良瀬川右岸の堤防強化対策事業	12	継承	—	○	利根川及び渡良瀬川の堤防強化の促進
34	水害広域避難対策事業	602	拡充	協働	○	水害時における広域避難体制の充実と広域避難訓練の規模拡大
35	加須市・羽生市水防事務組合運営事業	3,258	継承	—	○	加須市・羽生市水防事務組合運営に係る一部負担
36	埼玉東部消防組合運営事業	1,376,753	継承	—	—	埼玉東部消防組合運営に係る負担金
37	消防水利事業	54,961	継承	—	—	消火栓の整備及び防火水槽の維持管理
38	消防団活動事業	87,364	継承	協働	○	基本団員の装備品充実と女性団員及び機能別団員の活動支援
39	消防団特別活動事業	6,699	拡充	協働	—	消防特別点検、消防出初式の開催、消防操法大会への出場
40	救命機器管理事業	3,364	継承	—	—	AEDの維持管理及び更新
41	消費者自立・支援事業	5,718	継承	協働	—	消費者被害防止サポーターとの協働による啓発活動の実施
42	消費者教育推進事業	356	継承	協働	—	情勢及び年齢層に適した消費生活講座の実施
43	水道管路洗管事業(水道)	20,700	継承	協働	—	騎西地域の洗管作業(R2～R5)の計画・作業の実施(1年目)
44	浄水場統廃合更新(耐震化)整備事業(水道)	39,600	継承	協働	—	久下浄水場の消毒設備更新工事の実施
45	水道危機管理対策事業(水道)	18,543	拡充	協働	—	給水車の整備
46	石綿セメント管更新(耐震化)事業(水道)	197,300	継承	協働	—	老朽化した石綿セメント管の更新(耐震化)工事の推進
47	水圧不足対策事業(水道)	199,500	継承	協働	—	水圧不足解消に向けた配水管布設工事の推進
48	配水管新設整備事業(水道)	33,740	継承	協働	—	野中地区に係る配水管新設工事の推進
49	水道料金収納対策事業(水道)	104,095	継承	協働	—	料金の収納率向上のため下水道事業等と連携した滞納整理対策を実施
50	有収率向上対策事業(水道)	29,579	継承	協働	—	漏水多発地区における配水管布設替工事の推進及び漏水調査の実施
51	都市計画事務事業	2,637	継承	—	○	都市計画法に基づく都市計画制度の運用
52	新市街地開発調整事業	94	継承	—	—	土地利用庁内連絡会議の適時開催と加須駅南口まちづくり構想の検討
53	野中土地区画整理事業(野中)	329,325	継承	—	○	建物等補償や道路築造工事等による事業推進
54	野中まちづくりプラン整備推進事業	2,976	継承	—	—	事業同意に向けた交渉及び新規整備路線の測量等の実施
55	開発許可等事務事業	549	継承	—	—	都市計画法等に基づく開発行為等の許可
56	居住Uターン促進事業	1,134	継承	—	○	市外からの移住や市内に住む親族との同居近居の促進や支援
57	三世代ふれあい家族応援事業	4,400	継承	絆	○	三世代同居家族の市内への定住化を促進
58	国・県道整備促進事業	10	継承	—	—	地域の社会経済活動を支える国県道の整備促進
59	加須・板倉利根川新橋建設促進事業	20	新規	—	—	利根川新橋の早期建設
60	幹線道路側溝事業	10,200	継承	—	—	道路溢水対策及び歩行者等の安全性向上等による道路交通網の充実
61	幹線道路新設改良事業	59,500	継承	—	—	国県道等を結ぶ幹線市道の整備による交通ネットワークの構築
62	都市計画道路整備事業	1,400	再編	—	—	都市計画法に基づく道路整備の促進
63	生活道路側溝事業	14,800	継承	—	—	道路溢水対策及び歩行者等の安全性、通行の利便性の向上
64	生活道路新設改良事業	53,300	継承	—	—	日常生活に密着する道路の利便性、快適性の向上
65	駅前広場維持管理事業	12,472	継承	—	—	駅前広場の清掃、除草及び駅前公衆トイレの清掃、設備管理
66	道路維持管理事業	148,081	継承	協働	—	安全で快適な道路環境を保つための適切な維持管理
67	道路災害復旧事業 ※	0	継承	—	—	自然災害等により被災した道路の早期復旧
68	公共交通輸送力増強等促進事業	9,089	継承	—	—	民間路線バス事業者が行う需要創出のための取組に対する支援
69	コミュニティバス運行事業	86,500	拡充	絆	○	「かぞ絆号」の円滑な運行と必要に応じた改善、利用者アンケートの実施
70	橋りょう維持改良事業	65,300	継承	—	—	安全で安心な通行を確保するための橋の長寿命化に向けた点検、工事等
71	市民サービスセンター事業	3,506	継承	—	—	市内10箇所の市民サービスセンターにおける各種証明書の交付
72	戸籍住民基本台帳事業	20,718	拡充	—	—	戸籍や住基台帳の適正管理と証明書交付、戸籍法改正に伴うシステム改修
73	マイナンバーカード交付等事業	91,733	拡充	—	—	マイナンバーカードの適正な交付のための体制整備と普及促進
74	住民票等コンビニ交付事業	11,865	継承	—	—	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の実施
75	情報化管理事業	503,708	拡充	—	—	住民情報システムの再整備、庁内ネットワークの安全かつ円滑な運用
76	電子自治体推進事業	233	継承	協働	○	電子申請システムの運用、総合的な情報化施策の推進
77	マイナンバー活用事業	6,711	拡充	協働	○	マイナンバーカードを活用したサービスの推進、利活用の周知

#### 4 豊かな自然と快適な環境のまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容	
1	環境学習推進事業	147	継承	協働	—	環境学習機会の情報提供や環境フォーラム及び観察会等の実施
2	環境美化推進事業	585	継承	協働	—	地域環境美化団体新規募集、美化新聞(団体紹介・実績報告)発行
3	地域衛生協働事業	1,759	継承	協働	—	自治協力団体の自主防疫事業支援、地域衛生活動の啓発
4	清掃活動促進事業	16	継承	協働	—	市民総ぐるみによる全市・各地域の一斉清掃・美化活動
5	環境基本計画策定事業	10,518	継承	協働	—	第2次計画の策定(R3～R12)
6	生物多様性推進事業	82	継承	協働	—	「生物多様性かぞ戦略」に基づく施策の推進、第2次計画の策定(R3～R7)
7	「浮野の里」自然環境保全事業	3,736	継承	協働	○	「浮野の里・葦の会」との協働による保全及び施設管理
8	オニバス保護活用事業	459	継承	—	○	オニバスの会との連携によるオニバスの保護活用
9	鳥獣対策推進事業	1,241	拡充	協働	—	市民との協働によるアライグマの捕獲、クビアカツヤカミキリの防除
10	会の川整備支援事業	7,516	拡充	—	—	会の川の護岸整備支援並びに附帯施設整備及び維持管理に係る一部負担
11	渡良瀬遊水地活用推進事業	4,202	継承	協働	○	渡良瀬遊水地の利活用の推進、遊水地まつりの開催
12	利根川未来パーク推進事業	24	継承	—	○	利根川沿川のイベント等、広く周知するための情報紙の作成、配布
13	「風の里」環境保全事業	20	継承	協働	—	見沼代用水(星川)の旧河川敷を利用した「風の里」の保全活動
14	志多見砂丘保全事業	3,666	継承	—	—	現地確認及び台帳整備の実施、松くい虫の防除

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
15	屋敷林等保全事業	1,151	継承 協働	—	保存樹林・樹木の指定・保全
16	公共下水道汚水管渠整備事業(下水)	293,824	継承 協働	—	川口地区公共下水道整備に係る汚水管渠工事の実施
17	公共下水道加入促進事業(下水)	3,809	継承 協働	—	未加入世帯を対象とした加入促進活動の実施
18	農業集落排水維持管理事業(農集)	234,722	継承 —	—	農業集落排水施設の適切な維持管理の実施
19	浄化槽転換促進事業	51,705	継承 協働	—	浄化槽転換促進補助の実施
20	水質浄化促進事業	386	継承 協働	—	市民協働による河川浄化活動や清掃活動の支援
21	加須クリーンセンターし尿処理事業	140,452	継承 —	—	し尿処理施設の安定稼働とし尿の適正処理
22	大利根クリーンセンターし尿処理事業	87,721	継承 —	—	し尿処理施設の安定稼働とし尿の適正処理
23	公園整備事業	3,591	継承 —	○	遊具の撤去新設等、公園施設の整備
24	公園維持管理事業	200,014	継承 協働	—	安全で快適な公園を保つため、清掃、除草、樹木剪定等の管理
25	街路樹維持管理事業	44,040	継承 協働	—	地域の景観や良好な道路空間を保つための適切な維持管理
26	道の駅おとおね周辺景観形成事業	1,134	継承 協働	—	花園の適正管理による景観維持と集客向上
27	省資源・省エネルギー促進事業	41	継承 協働	—	節電行動プランに基づく省資源・省エネルギーの啓発・促進
28	環境にやさしい自動車利用促進事業	851	継承 協働	—	電気自動車急速充電器設備の利用促進及びエコドライブの推進
29	グリーンカーテン促進事業	11	継承 協働	—	設置の普及啓発、グリーンカーテンコンテストの実施
30	5Rの推進事業	6,025	継承 協働	—	ごみの発生抑制・再利用・再生利用等の5Rの推進
31	ごみ収集事業	532,654	継承 —	—	適正なごみ収集の実施
32	資源物再生処理事業	191,183	継承 —	—	適正な中間処理による資源化の推進
33	バイオマス資源化事業	23,675	継承 —	○	草木類や生ごみなどの資源化の推進
34	リサイクル協働事業	23,262	継承 協働	○	リサイクル推進協会への活動支援
35	食べきりかぞ・マイバッグ等推進事業	25	新規 協働	—	食べきりかぞ協力店事業及びマイバッグ運動等の推進
36	加須クリーンセンターごみ処理事業	595,937	継承 —	—	ごみ処理施設の安定稼働とごみの適正処理
37	大利根クリーンセンターごみ処理事業	181,961	継承 —	—	ごみ処理施設の安定稼働とごみの適正処理
38	PCB廃棄物適正処理推進事業	10,690	継承 —	—	含有機器の把握調査・助言、特措法に基づく処分
39	公害未然防止事業	1,521	継承 協働	—	苦情対応、騒音・振動等届出事務、事前協議
40	監視測定事業	4,541	継承 協働	—	大気・河川水質・自動車騒音等の監視測定、光化学スモッグ対応
41	放射能測定事業	1,629	継承 協働	—	空間線量及びホットスポット測定
42	環境保全推進事業	66	継承 協働	—	埋立て等の規制・指導、空き地等適正管理指導
43	不法投棄防止事業	1,423	継承 —	—	不法投棄防止の啓発、不法投棄された廃棄物の適正処理
44	動物適正飼養事業	777	継承 協働	—	狂犬病予防法に基づく登録事務・集合注射実施、適正飼養指導
45	ムクドリ対策事業	51	継承 協働	—	地域住民との協働による追い払い作業、必要に応じた清掃等の実施

## 5 活力ある産業のまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
1	農業振興ビジョン策定事業	7,278	継承 協働	—	第2次ビジョンの策定(R3~R12)
2	園芸振興事業	3,465	継承 —	—	市内園芸団体への補助金交付、多目的防災網の設置助成
3	農産物ブランド育成事業	10,600	継承 協働	○	そば、いちじく等の作付拡大支援、騎西いちじく組合の機械購入支援
4	新規就農者育成事業	8,985	継承 —	○	新規就農者の研修、設備購入への支援、農業担い手塾の開講
5	担い手育成支援事業	3,250	継承 —	—	認定農業者の育成確保、担い手への制度資金活用に係る利子補給
6	経営安定・自給力向上事業	8,080	継承 —	—	経営所得安定対策への加入促進
7	農業公社支援事業	12,306	拡充 —	○	(株)かぞ農業公社を活用した地域農業の振興、農業用機械の更新
8	地産地消推進事業	3,691	継承 —	○	直売農家めぐりバスツアーの開催、農産物直売所活性化への支援
9	道の駅かぞわたらせ管理運営事業	201	再編 協働	○	道の駅かぞわたらせを管理運営する指定管理者への総合的な支援
10	産論のふる里おとおね農業創生センター管理運営事業	824	継承 協働	—	農業創生センターを管理運営する指定管理者への総合的な支援
11	加須の農業PR事業	1,499	継承 協働	○	広報活動、即売会等の実施による農産物の販売促進
12	ほ場等整備推進事業	76,967	継承 —	○	ほ場を拡大し、農作業の効率化を支援
13	土地改良区管理用排水路整備支援事業	39,518	継承 —	○	土地改良区管理用排水路整備に係る一部負担
14	農業委員会運営事業	21,838	継承 —	—	農業委員会業務の適正かつ公正な執行
15	幹線用排水路改修事業	168,212	継承 —	—	市街化調整区域の幹線用排水路改修工事等
16	農地利用集積推進事業	14,049	継承 協働	—	担い手への農地集積・集約化を支援
17	耕作放棄地解消事業	171	継承 —	—	耕作放棄地の発生防止・解消を推進
18	加須未来館グリーンツーリズム推進事業	1,114	継承 —	○	加須未来館でのグリーンツーリズム推進講座、農業体験講座の開催
19	市民農園管理運営事業	7,311	継承 協働	○	市民農園における市民の交流、農業体験の支援
20	ライスパーク農業体験推進事業	533	継承 —	○	農業体験等支援及び指定管理者制度導入に向けた協議の実施
21	企業立地促進事業	61	継承 —	○	工業団地等の空き区画及び開発可能な適地への企業立地促進
22	住宅改修等需要促進事業	11,681	継承 —	—	自己所有の居宅等改修工事費用の一部を助成
23	中小企業融資支援事業	9,019	継承 —	○	市が融資あつ旋した資金の保証料や支払利子の助成、代位弁済補填
24	事業資金融資あつ旋事業	125,000	継承 —	○	特別小口資金、事業資金、不況対策資金の融資あつ旋
25	地場産業継承支援事業	467	継承 —	○	地場産業継承に対する支援
26	商店街共同施設支援事業	2,317	継承 協働	—	商店街共同施設整備費等への支援による商店街の美化促進と集客力の向上
27	個店魅力アップ促進事業	1,634	継承 協働	○	逸品カタログ作成やまちばる開催支援による個店の魅力アップ促進
28	市(いち)の開催促進事業	228	継承 協働	○	定期的な市(いち)の開催支援による地域の賑わい創出と商業の活性化
29	にぎわう商店街推進事業	2,554	継承 協働	○	商店会等が取り組むにぎわい創出や空き店舗活用による商業の活性化支援
30	騎西ルネサンス推進事業	1,140	継承 協働	○	奇彩パロウィンや空き店舗を活用した「ものづくり通り」の支援
31	創業支援事業	4,000	継承 —	○	起業家育成資金の融資あつ旋、創業支援等事業計画に基づく創業者支援
32	女性就業支援事業	40	継承 —	○	女性の様々なニーズに対応した就業支援セミナーの実施
33	産業チャレンジ支援事業	4,750	継承 —	○	6次産業化補助金の交付、展示会出展助成、先端産業に係る支援
34	かぞブランド創出事業	1,452	継承 —	○	かぞブランド認定事業の実施、啓発活動の推進
35	産業元気ネットかぞ運営事業	803	継承 —	○	事業所の情報発信を支援するサイトの運営
36	食の産学官連携事業	526	拡充 協働	—	事業所、学校、行政が協働し、食を通じた様々な取り組みを実施

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
37	産業連携推進事業	576	新規	協働	○ 市内事業所と連携し、産業振興と地域活性化を推進
38	「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業	724	継承	協働	○ 近隣自治体・関係機関等と連携したうどんとこいのぼり関連事業の活性化
39	市民平和祭開催事業	25,874	継承	協働	○ スカイツリーとの連携による、世界に向けた平和祭開催PRの拡充
40	観光サイクリング推進事業	576	継承	協働	○ 観光サイクリングラリー実施とレンタサイクル運営
41	観光資源活用事業	864	継承	協働	○ 観光ガイドブックを活用したPRの推進
42	物産観光協会支援事業	11,398	継承	協働	○ 物産観光協会の事業支援
43	ふるさとハローワーク事業	1,117	継承	—	○ 加須市ふるさとハローワークの管理・運営を支援
44	シルバー人材センター支援事業	20,050	継承	—	○ 加須市シルバー人材センターの円滑な運営を支援
45	就業支援事業	766	継承	—	○ 就業を希望する市民に対する就職相談・セミナー等による支援
46	実践型地域雇用創造事業	11,071	継承	—	○ 商品開発や人材育成等により雇用創造を行う地域雇用創造協議会の支援
47	中小企業退職金共済掛金助成事業	10,122	継承	—	— 中小企業退職金共済法に定める退職金掛金の一部を助成
48	勤労者支援事業	21,835	再編	—	○ 勤労者の生活環境改善のため必要な資金融資あっ旋及び労働講座を実施

## 6 地域で自立したまちづくり

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
1	広報紙等発行事業	24,372	拡充	—	— 子ども版「市報かぞ」を年2回発行
2	ホームページ・SNS活用事業	3,365	拡充	—	○ 災害時におけるホームページとツイッターの連携
3	加須市PR・営業推進事業	2,597	継承	—	○ PR営業本部会議の開催、サービスエリアでのリーフレット設置
4	ふるさと写真・動画コンクール事業	244	継承	—	○ SNS等を活用した周知・作品募集による継続的な開催
5	市長への手紙・メール事業	17	継承	—	— 市民からの手紙・メールによる意見要望等への対応
6	市政についての話し合い開催事業	142	継承	協働	— 市政に関する市民との意見交換の実施
7	協働推進事業	163	継承	協働	○ 次代のまちづくりを担うための人材発掘、人材育成
8	自治協力団体活動促進事業	131,945	継承	協働	○ 自治協力団体の運営支援、集会施設の整備・運営支援
9	地域市民活動促進事業	5,805	継承	協働	○ NPO法人・市民活動団体等の活動支援
10	議会運営事業	26,364	継承	協働	— 本会議のインターネット中継等による議会改革の推進
11	議会広聴広報事業	3,148	継承	協働	— 議会だよりやホームページ等による議会情報の積極的な収集・発信
12	夢・未来応援事業	1,043	継承	絆	— 加須市の未来を担う若者たちの夢の実現に向けた挑戦を応援
13	家族・地域の絆推進運動事業	207	継承	絆	○ 家族・地域の絆推進運動の全市民的な展開
14	市民まつり開催事業	12,270	継承	協働	○ 地域毎の特色を活かした市民まつりの開催支援
15	市の花、市の木普及事業	1,312	継承	協働	○ コスモスの種まき、サクラの植樹を市民と協働で実施
16	市民の日記念・顕彰事業	1,306	継承	絆	— 3月を中心に様々な記念事業を展開し、絆づくりを推進
17	コミュニティ推進事業	10,016	継承	協働	○ コミュニティ推進団体の運営支援等
18	市民総合会館管理運営事業	96,677	継承	協働	— 市民総合会館の適切な維持管理、施設修繕
19	コミュニティセンター管理運営事業	60,254	継承	協働	— 各コミュニティセンターの適切な維持管理、施設修繕
20	コミュニティセンター改修事業 ※	0	継承	協働	— 各コミュニティセンターの長寿命化を目的とした計画的改修
21	自治体間交流事業	699	拡充	協働	— 姉妹都市へのグルメツアーや補助金交付等で交流活動を促進
22	多文化共生事業	1,744	拡充	協働	— 増加する外国人住民の支援の充実
23	広域行政推進事業	60	継承	—	○ 関東どまんなかサミット会議への参画、関係市町との三県境の利活用
24	人権推進事業	10,218	拡充	絆	— 人権問題解決のための研修・啓発・相談、人権フェスティバルの実施
25	企業内人権教育指導者育成事業	66	継承	—	— 企業内人権教育指導者研修会の開催
26	田ヶ谷総合センター管理運営事業	7,463	継承	協働	— 施設の維持管理、人権啓発及び教養文化講座等の実施
27	人権教育推進事業	9,313	継承	—	— 人権研修会・講演会の開催や人権啓発活動の実施
28	男女共同参画基本計画策定事業	2,097	拡充	協働	— 次期計画策定に向けた市民意識調査の実施
29	男女共同参画基本計画進行管理事業	63	継承	協働	— 男女共同参画審議会に進捗状況を報告し、適正な進行管理の実施
30	DV(ドメスティック・バイオレンス)等相談事業	501	継承	協働	— 啓発と相談の実施による潜在的DV被害者への情報提供と支援
31	女性人材育成事業	1,749	継承	協働	— 女性団体の活動支援や研修会の実施
32	男女共同参画推進事業	1,273	継承	協働	— 市民企画委員と協働した積極的な意識啓発
33	ワークライフバランス推進事業	25	継承	協働	— 「男女共同参画推進事業所表彰」の実施
34	総合振興計画策定事業	12,588	拡充	協働	— 第2次計画の策定(第2次総合戦略を包含)(R3～R12)
35	行政経営プラン策定事業	113	継承	協働	— 第3次プランの策定
36	行財政改革推進事業	4,358	拡充	協働	— 音声認識による議事録作成支援システムの導入、事務事業等の見直し
37	人事管理事業	48,867	拡充	—	— 給与、職員採用試験、会計年度任用職員管理及び労働安全衛生対策の実施
38	普通財産活用推進事業	2,115	継承	協働	— 普通財産活用推進のための公売等の実施
39	総務管理事業	7,807	拡充	—	— 市民賠償保険事務、避難者支援、3.11防災シンポジウムの実施
40	庁舎維持管理事業	198,310	拡充	—	— 本庁舎の受変電設備棟新築工事の設計、庁舎等の適正な維持管理
41	統計調査事業	41,488	継承	—	— 国勢調査の適正な実施
42	ふるさと納税促進事業	4,368	拡充	—	○ ふるさと納税の受入れ及び返礼品の充実

### ○ 主なゼロ予算事業

事業としての予算措置は行わないもので、市民や民間企業とのパートナーシップなどにより行政サービスを向上させる等の取組や職員の創意工夫により職員自らが汗をかき知恵を出して進めていく取組

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
1	赤ちゃんの駅事業	0	継承	協働	○ 乳幼児を持つ子育て家庭が安心して外出できる環境づくり
2	子ども食堂支援事業	0	新規	協働	— 子ども食堂等の活動を行う団体との連携・支援
3	市職員マンパワー活用事業	0	継承	—	— 市職員が有する専門的知識等を活用した授業及び教職員研修等の実施
4	給食費収納対策事業	0	継承	—	— 学校と連携した督促・催告・臨宅等による給食費未納ゼロの継続
5	余裕教室等活用事業	0	継承	—	— 利用希望団体の登録制による余裕教室等の活用
6	あんしん見守りサポート事業	0	継承	絆	○ 安心して暮らせる地域づくりのため事業者と連携した見守り活動の実施
7	行方不明者早期発見活動事業	0	継承	協働	○ 行方不明者早期発見に向けた関係機関等との連携

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
8	ねんきんサテライト加須利用促進事業	0	新規	—	「ねんきんサテライト加須」との連携強化による年金窓口の充実
9	国民健康保険保健事業実施計画進行管理事業	0	継承	—	データヘルス計画の進行管理
10	重症化予防訪問指導事業	0	継承	協働	○ 生活習慣病の重症化予防のための訪問指導
11	熱中症予防事業	0	継承	—	クールオアシス等、熱中症予防対策の実施
12	スローフード促進事業	0	継承	協働	— 関係団体との協働による減塩プロジェクト実施、健康食メニュー開発
13	たばこ・アルコール対策事業	0	継承	協働	— 市が管理するすべての公共施設の敷地内禁煙の継続
14	窓口サービス改善事業	0	継承	協働	— 窓口受付マニュアル等の整備・活用による窓口環境の改善
15	学校グリーンカーテン事業	0	継承	—	— 環境問題に真剣に取り組む幼児・児童生徒の育成
16	旧川環境保全事業	0	継承	協働	— 旧川クリーン大作戦の実施
17	「お花が池」自然環境保全事業	0	継承	協働	— 環境保護団体や地元自治協力団体との協働による保全活動
18	農業集落排水加入促進事業(農集)	0	継承	協働	— 未加入世帯を対象とした加入促進活動の実施
19	オープンガーデン促進事業	0	継承	協働	— 民間事業者とのタイアップツアーの実施、新規登録者募集
20	地球温暖化防止実行計画策定事業	0	継承	協働	— 第3次計画の策定(R3～R7)
21	自転車利用促進計画進行管理事業	0	継承	協働	— 自転車利用促進計画の進行管理
22	再生可能エネルギー利用促進事業	0	継承	—	— 再生可能エネルギー利用促進に向けた啓発
23	中川上流地区高収益作物導入推進事業	0	新規	—	— 中川上流地区での高収益作物を導入した営農体系への転換の推進
24	小規模契約希望者登録制度活用事業	0	継承	協働	○ 小規模な契約案件に係る市内中小事業者への受注機会の拡大
25	景気・雇用対策推進事業	0	継承	—	○ 市内中小企業実態調査の実施
26	パブリシティ事業	0	継承	—	○ 報道機関への様々な情報の積極的な提供
27	全国こいのぼり写真コンクール事業	0	継承	—	○ ホームページ内「全国こいのぼり写真集」の更新、DM送付
28	フィルムコミッション事業	0	継承	—	○ ロケーション情報の提供、撮影地の誘致によるPR
29	出前市長室開催事業	0	継承	—	— 各種団体からの依頼に基づく対話集会の開催
30	自治協力団体加入促進事業	0	継承	協働	○ 自治協力団体への理解を深め加入促進、退会ゼロに繋げるための支援
31	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	0	継承	—	○ 第2次総合戦略の策定(第2次総合振興計画に包含)
32	公共施設等総合管理計画策定事業	0	継承	—	— 公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設計画の策定

### ○ 主な負担軽減事業

市民等の負担を軽減することにより、市民サービスの向上や経済の活性化を促進するための取組

(単位:千円)

No	事業名	予算額	区分	総合戦略	改革・協働等の内容
1	多子世帯保育所保育料軽減事業	0	継承	—	○ 年収約360万円未満世帯の兄弟の年齢制限を撤廃し保育料を軽減
2	多子世帯学童保育料軽減事業(再掲)	8,164	継承	—	— 兄弟姉妹で同時に放課後児童クラブを利用する家庭への経済的支援
3	開発許可等事務事業(再掲)	549	継承	—	— 住宅開発する際の開発許可申請手数料等の免除
4	居住UIターン促進事業(再掲)	1,134	継承	—	○ 住宅開発する際の開発許可申請手数料等の免除
5	先端設備等導入促進事業	0	継承	—	— 生産性向上特別措置法による中小企業の設備投資に伴う固定資産税の軽減

## ■まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年度は、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた取組を、更に推進する年であり、4つの基本目標を基に取り組み186事業の予算は次のとおりである。

(単位:千円)

基本目標コード	基本目標	令和2年度 該当事業費(集計)
01	安定した雇用を創出する	505,864
02	新しいひとの流れをつくる	678,931
03	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1,690,260
04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	851,060
合 計		3,726,115

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けている主な事業

(単位:千円)

基本目標コード	基本目標	事業名	令和2年度 該当事業費
01	安定した雇用を創出する	創業支援事業	4,000
		新規就農者育成事業	8,985
		かぞブランド創出事業	1,452
		企業立地促進事業	61
		農産物ブランド育成事業	10,600
		ふるさとハローワーク事業	1,117
		シルバー人材センター支援事業	20,050
		女性就業支援事業	40
		実践型地域雇用創造事業	11,071
02	新しいひとの流れをつくる	居住UIターン促進事業	1,134
		三世代ふれあい家族応援事業	4,400
		協働推進事業	163
		「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業	724
		市民平和祭開催事業	25,874
		クライミング普及事業	3,343
		女子硬式野球振興事業	1,143
		ホームページ・SNS活用事業	3,365
		加須市PR・営業推進事業	2,597
03	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	不妊治療事業	7,090
		産後支援ヘルパー派遣事業	584
		予防接種事業	243,705
		子育て総合相談事業	6,323
		子育て支援センター事業	57,551
		低年齢児保育促進事業	72,712
		公立放課後児童健全育成事業	241,072
04	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	中学校英語教育推進事業	24,305
		小学校英語教育推進事業	19,480
		シニアいきいき大学事業	767
		地域ブロンズ会議事業(介護)	3,701
		コミュニティバス運行事業	86,500
		筋力アップトレーニング事業(介護)	8,463
		生活習慣病予防事業	2,311
		糖尿病性腎症重症化予防対策事業(国保)	10,093
		地域医療ネットワーク(とねっと)事業	4,000
		空家等解消対策事業	341
		防災啓発事業	970
		避難所整備事業	3,581
		水害広域避難対策事業	602
		電子自治体推進事業	233
		リサイクル協働事業	23,262

## 財政運営の基本姿勢

### 1 収支の均衡

一般会計における予算収支の推移（財政調整基金と市債管理基金からの繰入を除いたもの）

（単位：億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	366.3	368.5	368.9	357.3	371.3	387.7	367.0	355.7	364.8	378.8
歳出	366.3	372.3	374.1	357.4	371.7	388.4	367.2	359.5	365.4	380.2
収支	0.0	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 1.4

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

一般会計決算における実質単年度収支の推移

（単位：億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質単年度収支	0.9	1.0	4.8	3.2	7.4	▲7.1	5.2	3.7

※ 実質単年度収支…前年度以前からの収支の累積や翌年度への繰越財源、財政調整基金の取り崩し等の影響を除いた実質的な単年度の収支

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

## 2 債務残高の圧縮 … ○一般会計予算ベースの債務残高が約2.4億円の減

一般会計における債務残高の推移(各年度末、～H30は決算、R1は決算見込み、R2は予算時の見込み) (単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債発行額	32.6	32.7	41.2	22.0	23.6	31.9	36.2	29.1	40.2	28.8
元金償還額	35.3	37.6	36.1	32.0	32.4	33.0	31.0	35.2	31.1	31.2
地方債残高	338.6	333.8	338.8	328.9	320.1	319.0	324.2	318.1	327.2	324.8
対前年度増減	▲ 2.7	▲ 4.8	5.0	▲ 9.9	▲ 8.8	▲ 1.1	5.2	▲ 6.1	3.0	▲ 2.4

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 3 将来への備え … ○財政調整基金・市債管理基金・公共施設等再整備基金・医療体制確保基金

財政調整基金等の年度末残高の推移(各年度末、～H30は決算、R1は決算見込み、R2は予算時の見込み) (単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	29.5	28.1	28.2	28.2	28.5	28.6	22.3	26.5	27.4	27.1
市債管理基金	17.7	15.3	10.1	10.0	9.7	8.9	8.8	5.0	4.6	3.6
再公共施設等整備基金	37.1	44.4	58.9	59.3	54.0	30.2	23.9	22.2	14.7	7.8
医療体制確保基金						30.0	35.0	41.3	39.3	35.3

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

#### 4 職員人件費の増減等

##### (1) 特別職（市長、副市長及び教育長）

###### ① 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
	給 料	期末手当	地域手当	計		
0	0	150	0	150	△1,138 退 0	△988

###### ② 期末手当の改定

(単位：千円)

○ 期末手当（年間支給月数を4.45月から4.50月へ変更）	150
--------------------------------	-----

##### (2) 一般職

###### ① 会計年度任用職員以外の職員

###### ア 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
	給 料	職員手当	計		
(△41) △5	△95,079	66	△95,013	△14,583 退 1,553	△108,043

※ ( ) は短時間勤務の職員に係る数値の外書きである。

###### イ 人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告を踏まえた給料表及び勤勉手当の改定

(単位：千円)

○ 給料（給料表の水準を平均約0.1%引上げ）	3,071
○ 職員手当（給料表の引上げに伴う地域手当等への影響及び勤勉手当の年間支給月数を1.85月から1.90月へ変更）	12,047

※ 短時間勤務の職員を除く。

###### ② 会計年度任用職員

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費				費用弁償	共済費	合 計
	報酬	給料	職員手当	計			
(1,117) 27	1,065,019	186,954	59,004	1,310,977	34,104	141,660 退 8,968	1,495,709

※ ( ) は短時間勤務の職員に係る数値の外書きである。

※ 費用弁償は、会計年度任用職員の通勤手当相当分である。

※ 【参考】令和元年度の嘱託職員に係る給料は、89,996千円を予算計上している。

※ 【参考】令和元年度の臨時職員に係る賃金は、1,050,177千円を予算計上している。

※ 【参考】令和元年度の嘱託職員及び臨時職員に係る共済費は、120,943千円を予算計上している。

令和2年度 防災・減災に係る主な事業一覧  
(個人市民税均等割の税率引上げによる増収分の使途について)

- ・東日本大震災からの復興を図ることを目的として、緊急に実施する防災・減災事業に必要な財源を確保するため、地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26～令和5年度の10年間、個人市県民税均等割の税率を年額1,000円(市民税500円、県民税500円)引上げ
- ・個人市民税均等割の増収分については、防災・減災に係る事業の財源として活用
- ・予算額は事業ごとの該当経費を端数処理しているため、実際の予算額と異なる場合がある

1 税率引上げの内容

個人市県民税均等割の税率(年額)

区分			～平成25年度	～令和5年度
市税	市民税均等割	通常分	3,000円	3,000円
		復興分	-	500円
県税	県民税均等割	通常分	1,000円	1,000円
		復興分	-	500円
市民負担合計			4,000円	5,000円

2 市民税増収額(復興分)

予算額	28,550千円
-----	----------

3 増収分の使途

(一般会計のうち主な防災・減災事業)

(単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額						うち市民税増収額
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	一般	庁舎維持管理事業	本庁舎の受変電設備棟新築工事の設計業務等(老朽化による更新と共に冠水対策、自家発電機の更新等を行う予定)	26,888				26,888		12,566
2	一般	かぞホッとメール配信事業	メール配信緊急対応用機器の借上	209				209		98
3	一般	民間保育所等施設整備助成事業	民間認定こども園体育館耐震補強工事に対する助成	28,289	22,610				5,679	2,654
4	一般	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者名簿の保守管理	1,091				1,091		510
5	一般	北川辺排水機場大規模修繕事業	10年計画に基づく設備の修繕(9年目)	7,700				7,700		3,599
6	一般	橋りょう維持改良事業	安全で安心な通行を確保するための橋の長寿命化に向けた点検及び修繕	65,000	30,525		34,475			
7	一般	消防団活動事業	消防用ホース・吸管的の更新	1,650				1,650		771
8	一般	防災啓発事業	防災講演会の開催(485) 防災啓発品の購入(321)	806				806		377
9	一般	防災管理事業	災害時優先電話の電話料(441) 雨量計システムの運用(780) ・雨量計システム整備管理費 ・雨量計システム通信使用料等	1,221				1,221		570
小計				132,854	53,135	0	34,475	45,244		21,145

No.	会計名	事業名	内容	予算額	国県支出金				うち市民 税増収額
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	一般	避難所整備事業	非常災害用井戸維持管理(472) 避難所(堤防)の除草等委託費(2,072) ・スーパー堤防、水防拠点除草費 ・害虫等駆除費 避難所看板の新設整備(858)	3,402				3,402	1,590
11	一般	災害用物資確保事業	避難者対策 ・食料品、飲料水、粉ミルク、使い捨て哺乳瓶、毛布、避難所用マット、避難所用間仕切り、弾性ソックス、携帯電話用充電バッテリー、土嚢袋、乾電池、マスク、電気式消臭簡易トイレ、ガソリン缶など	9,635				9,635	4,503
12	一般	被災者生活再建支援事業	災害救助法等の適用外被災者への損壊家屋再建費用や借家家賃の支援実施に係る負担金	501				501	234
13	一般	防災教育推進事業	災害時の中学生ボランティアリーダーの育成、防災教育研修会の実施、防災ノートの作成	2,306				2,306	1,078
14	一般	公立幼稚園施設整備事業	樋遣川幼稚園・大越幼稚園耐震化工事	44,328	7,697	27,200	9,431		
合 計				193,026	60,832	27,200	43,906	61,088	28,550

(一般会計以外のうち主な防災・減災事業) ※水道事業に対する防災・減災事業に係る繰出は無し (単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額	国県支出金				うち市民 税増収額
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	水道	浄水場統廃合更新(耐震化)整備事業	久下浄水場の次亜注入設備更新工事	39,600		26,400		13,200	0
2	水道	水道危機管理対策事業	給水車の整備	18,543				18,543	0
3	水道	石綿セメント管更新(耐震化)事業	老朽化した石綿セメント管の更新(耐震化)工事	197,300		118,300		79,000	0
合 計				255,443	0	144,700	0	110,743	0

## 令和2年度 森林環境譲与税の用途について

### 森林環境税

・温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、令和6年度から個人市県民税均等割の納税者から、国税として年額1,000円を上乗せして市が徴収する。

#### 市民の負担

区分		令和6年度～
市税	市民税均等割	3,000円
県税	県民税均等割	1,000円
国税	森林環境税	1,000円
市民負担合計		5,000円

### 森林環境譲与税

・国税である森林環境税の課税に先行して、国から市及び県に対し令和元年度以降譲与され、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進等の財源として活用する。

### 森林環境譲与税額

予算額	4,000千円
-----	---------

### 森林環境譲与税の用途

(一般会計のうち主な事業)

(単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額					うち森林環境譲与税額
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	一般	屋敷林等保全事業	・保存樹木・樹林の発掘及び指定 ・保全のための施策の実施	1,151				1,151	1,151
2	一般	志多見砂丘保全事業	・松くい虫防除対策の実施	3,666				3,666	2,849
合 計				4,817	0	0	0	4,817	4,000

※上記経費は、令和2年度当初予算に基づく集計である。

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）  
 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,051,000 千円  
 （歳出）  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,508,147 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
		国県支出金	市債	その他		
戦没者遺族支援事業	520	0	0	0	520	77
更生保護活動支援事業	1,180	0	0	0	1,180	176
民生委員・児童委員活動推進事業	26,309	16,954	0	0	9,355	1,393
生活困窮者自立相談支援事業	5,581	4,183	0	0	1,398	208
生活困窮者住居確保給付事業	1,890	1,417	0	0	473	70
生活困窮者学習支援事業	5,999	2,999	0	0	3,000	447
中国残留邦人等支援事業	8,936	7,107	0	0	1,829	272
障害者在宅生活支援事業	16	12	0	0	4	1
在宅重度心身障害者手当支給事業	60,048	29,160	0	0	30,888	4,600
特別障害者手当等支給事業	60,234	45,175	0	0	15,059	2,243
重度心身障害者医療費支給事業	222,500	111,250	0	0	111,250	16,568
在宅障害者おむつ支給事業	4,536	0	0	0	4,536	676
重度視覚障害者介助手当支給事業	960	0	0	0	960	143
障害（児）者生活サポート事業	29,610	2,000	0	0	27,610	4,112
心身障害者生活ホーム事業	902	450	0	0	452	67
在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	3,120	1,560	0	0	1,560	232
身体障がい者等はり・きゅう・マッサージ券給付事業	817	0	0	0	817	122
障害者福祉団体支援事業	647	0	0	0	647	96
重度身体障害者居宅改善整備事業	600	300	0	0	300	45
補装具費支給事業	21,228	15,832	0	0	5,396	804
自立支援医療費支給事業	148,376	111,282	0	0	37,094	5,524
障がい者訪問サービス（自立支援）事業	203,412	152,559	0	0	50,853	7,573
障がい者日中活動サービス（自立支援）事業	1,164,984	873,738	0	0	291,246	43,373
障がい者居住サービス（自立支援）事業	430,258	322,607	0	0	107,651	16,032
障がい児発達支援（自立支援）事業	243,984	191,268	0	0	52,716	7,851
障がい者相談管理（自立支援）事業	19,008	14,286	0	0	4,722	703
障害者相談支援事業	10,892	0	0	0	10,892	1,622
障害者コミュニケーション支援事業	4,484	1,953	0	0	2,531	377
地域活動支援センター事業	12,190	0	0	3,692	8,498	1,266
訪問入浴サービス事業	7,456	3,248	0	0	4,208	627
日中一時支援事業	2,336	1,018	0	0	1,318	196
障害（児）者日常生活用具給付等事業	24,003	10,477	0	0	13,526	2,014
移動支援事業	39,000	16,989	0	0	22,011	3,278
障害者就労支援事業	3,160	0	0	0	3,160	471
障害者スポーツ交流事業	69	0	0	0	69	10
社会参加促進事業	11,694	0	0	0	11,694	1,742
障がい者成年後見制度利用支援事業	1,008	438	0	0	570	85
外国人高齢者福祉手当支給事業	120	0	0	0	120	18
老人クラブ支援事業	5,890	1,358	0	0	4,532	675
敬老祝金支給事業	61,440	0	0	0	61,440	9,150
敬老会助成事業	7,798	0	0	0	7,798	1,161
緊急通報システム整備事業	4,209	0	0	0	4,209	627
ねたきり老人等日常生活用具給付等事業	45	0	0	0	45	7
養護老人ホーム入所事業	70,666	0	0	8,996	61,670	9,184
配食サービス事業	14,112	0	0	0	14,112	2,102
ひとり暮らし高齢者地域交流助成事業	400	0	0	0	400	60
社会福祉法人による介護保険低所得者対策事業	371	277	0	0	94	14
介護サービス利用者負担助成事業	27,695	0	0	0	27,695	4,124
ねたきり老人等居宅介護者慰労金支給事業	10,500	0	0	0	10,500	1,564
産後支援ヘルパー派遣事業	584	0	0	185	399	59
子育て短期預かり事業	1,244	810	0	0	434	65
妊娠・出産包括支援事業	849	424	0	27	398	59
子育て支援医療費支給事業	326,021	39,828	0	0	286,193	42,621
遺児手当事業	2,997	0	0	0	2,997	446
ひとり親家庭等医療費事業	47,365	22,999	0	0	24,366	3,629
母子家庭等自立支援事業	8,680	6,510	0	0	2,170	323
未熟児養育医療給付事業	5,728	4,294	0	0	1,434	214
民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	435,849	277,861	0	0	157,988	23,528

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
		国県支出金	市債	その他		
教育・保育に係る教材費等補助事業	4,380	1,480	0	0	2,900	432
子育てのための施設等利用費給付事業	89,352	66,420	0	0	22,932	3,415
子育て支援ネットワーク事業	223	0	0	9	214	32
子育て支援センター事業	43,116	36,760	0	0	6,356	947
民間児童館助成事業	3,189	0	0	0	3,189	475
保育団体助成事業	480	0	0	0	480	71
訪問支援ホームスタート事業	1,493	994	0	0	499	74
民間保育所運営委託事業	1,554,566	839,406	0	119,511	595,649	88,706
病後児保育事業	11,725	7,816	0	0	3,909	582
低年齢児保育促進事業	72,712	36,356	0	0	36,356	5,414
民間保育所障害児保育事業	18,088	5,040	0	0	13,048	1,943
長時間保育対策事業	33,367	22,244	0	0	11,123	1,656
一時保育促進事業	15,572	10,380	0	0	5,192	773
保育所アレルギー等対応特別給食提供事業	4,800	2,400	0	0	2,400	357
避難者支援民間保育所等運営委託事業	3,220	2,413	0	0	807	120
夜間保育所運営委託事業	40,102	28,140	0	795	11,167	1,663
民間保育所助成事業	15,223	0	0	0	15,223	2,267
民間放課後児童健全育成事業	307,646	199,471	0	0	108,175	16,110
児童扶養手当支給事業	446,802	149,306	0	0	297,496	44,304
児童手当支給事業	1,660,925	1,406,319	0	0	254,606	37,917
避難者支援児童扶養手当支給事業	5,825	1,941	0	0	3,884	578
公立保育所管理運営事業	1,051	0	0	0	1,051	157
あすなろ園管理運営事業	720	0	0	0	720	107
民間保育所等施設整備助成事業	28,289	22,610	0	0	5,679	846
生活保護事業	1,976,322	1,511,760	0	4,207	460,355	68,558
被災者支援事業	3,201	0	0	0	3,201	477
小計	10,156,899	6,643,879	0	137,422	3,375,598	502,707
国民健康保険組合支援事業	612	0	0	0	612	91
国民健康保険事業特別会計繰出事業	987,927	316,556	0	0	671,371	99,983
介護保険事業特別会計繰出事業	1,462,391	76,885	0	0	1,385,506	206,335
後期高齢者医療広域連合負担事業	949,094	0	0	0	949,094	141,343
後期高齢者医療特別会計繰出事業	275,117	186,893	0	0	88,224	13,139
小計	3,675,141	580,334	0	0	3,094,807	460,891
不妊治療事業	7,090	1,740	0	0	5,350	797
妊婦保健事業	59,004	0	0	0	59,004	8,787
避難者支援妊婦保健事業	509	0	0	0	509	76
こんにちは赤ちゃん事業	3,001	1,500	0	0	1,501	223
母子保健推進員訪問活動事業	160	0	0	0	160	24
親子歯科保健推進事業	1,155	0	0	0	1,155	172
乳幼児健診事業	11,275	0	0	0	11,275	1,679
育児健康相談事業	420	0	0	0	420	63
幼児登壇支援事業	2,820	0	0	0	2,820	420
骨髄移植ドナー推進事業	420	140	0	0	280	42
親と子の食育事業	52	0	0	0	52	8
食生活改善推進事業	898	0	0	10	888	132
健康づくり地域交流事業	1,759	0	0	0	1,759	262
地域医療ネットワーク(とねっと)事業	3,997	0	0	0	3,997	595
小児科医による救急講座・子育て相談事業	120	0	0	0	120	18
初期・2次・3次救急医療支援事業	51,050	0	0	1,319	49,731	7,406
休日小児科診療事業	1,450	0	0	0	1,450	216
特別休日歯科診療事業	175	0	0	0	175	26
予防接種事業	239,338	10,215	0	0	229,123	34,122
避難者支援予防接種事業	1,974	0	0	0	1,974	294
高齢者予防接種事業	70,923	0	0	0	70,923	10,562
がん検診事業	132,962	476	0	4,132	128,354	19,115
生活習慣病予防事業	285	76	0	40	169	25
健康相談事業	221	159	0	0	62	9
肝炎検診事業	886	274	0	0	612	91
骨粗しょう症予防事業	2,619	602	0	0	2,017	300
こころの健康づくり事業	820	162	0	0	658	98
成人歯科保健推進事業	1,498	84	0	0	1,414	211
医療診断センター管理運営事業	79,226	0	0	68,290	10,936	1,629
小計	676,107	15,428	0	73,791	586,888	87,402
合計	14,508,147	7,239,641	0	211,213	7,057,293	1,051,000

※上記経費は、令和2年度当初予算に基づく集計である。

※事務費や事務職員の人件費等は除外している。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。